

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

工具器具備品	3～10年
--------	-------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 創立費

5年にわたり均等償却しております。

② 株式交付費

3年にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

保証債務

投資先の借入先である金融機関に対して保証しております。

投資先：Concessionária do VLT Carioca S.A.

保証金額：R \$ 10,770,851

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 418,900 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	327,616	千円
未払事業税	14,051	千円
賞与引当金	3,138	千円
未払社会保険料	440	千円
敷金(資産除去債務)	<u>2,375</u>	千円
繰延税金資産小計	347,621	千円
評価性引当金	<u>△ 347,621</u>	千円
繰延税金資産合計	<u>—</u>	千円

(注 1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成 28 年 3 月 29 日に成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の 33.06%及び 32.26%から平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに解消が見込まれる一時差異については、30.86%、平成 30 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、自己資本や政府保証債の発行などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券(譲渡性預金)に限定し運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品のうち、現金及び預金は短期的な預金であり、市場等の変動リスクはありません。また、営業投資有価証券及び関係会社株式は投資先企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されているほか、非上場株式のため流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

ロ. 発行体の信用リスクの管理

投資先の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお時価で把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	10,662,793	10,662,793	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(※1)	4,039,607
関係会社株式に属するもの 非上場株式(※1)	4,682,245

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

区 分	1年以内 (千円)
現金及び預金	10,662,793

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の (被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財務大臣	被所有直接 71.61%	出資金の受入	出資金の受入 (注 1)	9,600,000	—	—

(注 1) 増資時の出資金として、1株につき 50,000 円の払込みを受けたものであります。

(2) 子会社及び関連会社

属性	会社等の 名称	議決権等の (被所有)割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	JAPAN HIGH-SPEED RAILWAY, INC	所有直接 100.00%	株式の取得	出資金の払込 (注 2)	4,682,245	関係会 社株式	4,682,245

(注 2) 子会社の出資金として 40,048 千 US ドルの払込を行ったものであります。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	46,638 円 49 銭
1株当たり当期純損失	4,113 円 24 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。